

ことうら議会だより

2023年11月1日発行 第78号



トピックス

- ・ 定例会 P 2～3
令和4年度決算認定
- ・ 一般質問 P 12～23
- ・ 特集 P 24～25
どうする184の公共施設

秋晴れに^か翔ける はじける笑顔が最高

保護者、地域の応援を全面的に受けながら、
明るい未来に向かって、さあ翔けだそう





コロナ・物価高 令和4年度一般

9月定例会は、9月7日～26日（20日間）開催。予算・決算審査特別委員会の事業実施に重点がおかれた一般会計など決算を13日～15日（3日間）審査しその他議案、計40議案を原案どおり可決（認定・同意）しました。

令和4年度に行われた主な事業

新型コロナ感染症対策と地域経済の再生

コロナ禍における自治会活動支援事業

対面での自治会活動を行える環境を整備
(38自治会にエアコンなど導入経費の補助)

382万円

エアコン	16
空気清浄機	9
網戸交換	8
換気扇交換	2
サーキュレーター	2
検温器・手指消毒液	1

**整備自治会
計38**

プレミアム付き「地元商店応援券」発行事業

プレミアム付き応援券を発行し地元商店を支援
(販売総数20,809冊)

4417万円



畜産経営緊急救済事業

飼料・資材・燃料代など価格高騰により圧迫している経営を支援
(酪農・養鶏・肉用牛・肉豚肥育経営支援)

8308万円



騰対策の決算を認定

会計決算額120億円

を開催し、令和4年度では、新型コロナウイルス感染症と、物価高騰対策にかか
りました。その結果、令和4年度決算19議案を認定。また、補正予算13議案、条例・

地域の防災・減災

空き家対策事業

危険空家の除去に補助金の交付、危険空家の倒
壊未然防止のための代執行
(除去のための補助金交付件数10件、代執行1件)

2483万円

公共土木施設災害復旧事業

災害により被害を受けた施設（道路・河川等）
を速やかに復旧
(復旧工事8か所)

8558万円

地方創生の推進

スマート農業推進事業

新規就農者等の技術習得支援及び栽培
管理技術が向上
(ロボット草刈機、自動かん水設備な
ど導入経費に補助)

2035万円



「ロボット草刈機」

誰一人取り残さない地域へ

出産・子育て応援交付金事業

妊娠届け出時及び出生届け出後に経済
的支援として現金を5万円ずつ支給
(応援ギフト支給件数200件)

1000万円

コミュニティースクール推進事業

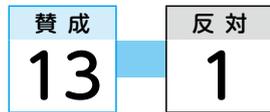
※コミュニティースクールとは学校と保護者や地
域のみなさんが学校運営に意見を反映させるこ
とで一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長
を支え「地域とともにある学校づくり」を進め
る仕組み。

73万円

令和4年度琴浦町一般会計歳入歳出決算認定について

賛成多数により認定

討 論



賛成

金光 議員

多くの事業の中、十分でない事業も一部あったが、全体としてしっかり成果を出されているので賛成

反対

井木 議員

未収金の回収というものに全力を出してほしいので反対

令和4年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について

賛成多数により認定

討 論



反対

井木 議員

執行部、町長を中心としたこの回収業務をいち早くやってもらいたいので反対

財産の無償譲渡について

賛成多数により可決

討 論



反対

井木 議員

無償はありえないので反対

令和5年度一般会計補正予算（第5号）

補正額7億305万円

可決された主な予算

・公共土木施設災害復旧事業（7月13日の豪雨に係る災害復旧）	2030万円
・住宅管理事業（アスベスト撤去に係る仮設防護費用）	1158万円
・国際交流の推進（韓国麟蹄郡との交流再開に係る経費）	82万円
・生活困窮世帯等光熱費助成事業（家計急変世帯対象光熱費助成）	171万円
・DX推進事業（書かない窓口・ワンストップ対応）	174万円
・財政管理事務（財政調整基金・公共施設等建設基金の積立金）	3億9061万円

令和5年度一般会計補正予算（第6号）

・公共土木施設災害復旧事業（9月6日の豪雨に係る災害復旧）	2497万円
-------------------------------	--------

5年陳情第10号 一日も早く選択的夫婦別姓の導入をするよう政府に求める陳情

陳情は不採択

討 論

賛成

反対

4

10

賛成

押本 議員

相続でのトラブルがあるというが、まずは導入すべき

教育委員会委員の任命について

教育委員会委員の任命について同意

○教育委員会教育委員

氏名 鍛川 智恵 (かがわ ちえ) さん

任期 令和5年10月27日～令和9年10月26日 (4年間)

請願・陳情

番号	件名	提出者	付託委員会	委員会の意見	本会議採決結果
5年陳情第9号	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を行うよう政府に求める陳情	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子	教育民生	採択	採択
5年陳情第10号	一日も早く選択的夫婦別姓の導入をするよう政府に求める陳情	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子	教育民生	不採択	不採択
5年陳情第11号	ガソリン価格の高騰に係る意見書の提出について (陳情)	倉吉市新田 足羽 佑太	総務産業	不採択	不採択
5年陳情第12号	陳情書等を電子メール等で提出できるようにすることについて (陳情)	倉吉市新田 足羽 佑太	総務産業	採択	採択

賛否が分かれた議案等の起立採決による審議の結果

議案等	審議結果		金光 敦	小椋 憲浩	谷田 順子	田中 肇	川本 善孝	山本 秀正	押本 昌幸	澤田 豊秋	桑本 賢治	川本 正一郎	小椋 正和	手嶋 正巳	前田 智章	桑本 始	井木 裕	大平 高志
	賛成	反対																
5年陳情第10号 一日も早く選択的夫婦別姓の導入をするよう政府に求める陳情	不採択	4	10	×	×	○	×	○	×	×	×	欠	×	×	×	×	○	議
議案第91号 令和4年度琴浦町一般会計歳入歳出決算認定	認定	13	1	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	議
議案第93号 令和4年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	13	1	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	議
議案第110号 財産の無償譲渡について	可決	13	1	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	議

この表に掲載していない議案は全会一致で可決、請願は全会一致で採択または不採択となった。

○=賛成・採択 ×=反対 欠=欠席 議=議長 退=退席 除=除斥



委員会

総務産業常任委員会

委員長 川本 正一郎

9月20日に委員会を開催し、各課からの報告事項の説明を受け審議を行った。

委員会終了後は琴浦消防署より防災講和「消防バージョン」について研修会を実施し、中部広域連合の概要や近年の火災状況とその課題、そして防火対策などを議会としてどう取り組めるのか勉強した。

総合公園芝整備

- Q** 東伯総合公園のサッカー場を人工芝へ張り替える提案だが、白鳳祭の花火はどうか。
- A** 人工芝へ防火シートなりを検討してみる。
- Q** 天然芝生産は本町の基幹産業のひとつであり、産業振興の意味で天然芝の方が良いのでは。
- A** 天然芝は芝広場として活用を考えている。
- Q** 赤碕運動公園の多目的広場は天然芝で整備するのか。
- A** その予定である。



防災についての研修

鳴り石の浜

- Q** 鳴り石の浜サウナ事業内容は。
- A** 鳴り石カフェ裏側にサウナを設置して水風呂、更衣室も整備する予定。

まちづくりセンター化

- Q** まちづくりモデル事業の協議会がない6地区への説明は。
- A** 早急な組織化を求めず、公民館を中心に地域の住民と共に実情にあった地域づくりを進める。
- Q** まちづくり条例はどのように進めるのか。
- A** 教育委員会、町議会議員で勉強会を行ったうえで12月議会に上程を目指す。

施設整備

- Q** 逢束にある東伯浄化センターの浄化槽整備に1基3億円余り必要となれば、3基すべての整備で10億円か。
- A** 計算上はそうなります。
- Q** JR浦安駅の改装では、町の負担はどうか。
- A** 駅舎は譲り受けせずJR主導で小規模の整備にとどめ、南側からも直接入れるようにする。



東伯浄化センター最終沈殿池



JR浦安駅サビの状況

の 報 告



教育民生常任委員会

委員長 澤田 豊秋

9月21日に委員会を開催し、各課からの報告事項等の説明を受け審議を行い、委員会に付託された陳情第9号、「女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を行うよう政府に求める陳情」・陳情第10号、「一日も早く選択的夫婦別姓の導入をするよう政府に求める陳情」について審査し、第9号は採択、第10号は不採択とすることに決した。

委員会終了後、本年度から民間委託された放課後児童クラブの現地視察を行った。

公民館の無償譲渡

- Q** 町名義の公民館は無償譲渡か。
- A** 条件は定めていない。活用については部落の中で協議して決めること。

東伯総合公園サッカー場

- Q** 人工芝、天然芝どちらにもよし悪しがあるが、住民はいつでも活用できる施設を望んでいる。夜間照明は必須。
- A** 今のところは人工芝で、夜間照明も考えている。

まちづくりセンター化

- Q** 30年前と現在の公民館事業の変化は。
- A** 以前は社会教育の提供。現在は、学びは勿論、地域振興や学びの実践も含めて取り組む。
- Q** 公民館は30年間地域の取り組みをしていたが、職員の削減により教養講座だけになった。30年前に戻すのと同じことではないか。
- A** 30年で地域活力の低下や職員数減の変化があった。住民参画推進の基礎として住民組織を応援していきたい。
- Q** 町づくり協議会の活動地区で公民館長の役割は何か。
- 館長はいらないのでは。
- A** 各地区に公民館を置くこととしており、全地区館長を位置づける。活動地区は、協議会が活動の運営を行っており、館長も一緒になって活動なり、公民館の施設管理等も行っている。

浦安放課後児童クラブ視察



今年度から町内4箇所の放課後児童クラブは、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に運営が委託されており、現在の状況や課題等について説明を受け、意見交換を目的として実施した。

- 放課後児童クラブの運営目標として、子どもたちが安心・安全に過ごすことを大切にしている。
- 本気で遊ぶため、また保護者の負担軽減のために、最初の30分間は各自の宿題に取り組む。
- 毎月1回全職員を対象にした研修等を実施する。
- 受託から半年、子どもや保護者への対応等の職員の変化が大きいと感じている。

各クラスで、自主的に宿題に取り組む子供たちの様子から、様々な形で行われている職員研修の重要性と成果を感じた。



委員会

予算・決算特別委員会

委員長 押本 昌幸

【審議結果】

9月13日～15日に開催し、議案第93号「住宅新築資金等貸付事業特別会計」は賛成多数により承認。他は全会一致で、承認・可決した。

令和4年度 主要施策の成果説明書



琴浦町

Q 消防団の年額報酬の支払い先は分団か、個人か。

A 令和5年度の活動分については分団への支払から個人支払いに変更。



Q 「家計急変世帯」とは。

A 前年度の所得をもとに、翌年度の課税状況が住民税非課税世帯が、支給対象の前提としてある。

当該年度で支給するときは、町は所得情報を持ってないため、課税世帯なのか非課税世帯なのかがわからない。当該年度の年の1月以降に、日数、非課税世帯並みに所得が下った世帯を「家計急変世帯」としている。

Q マイナンバーカードの件、入力ミスあるか。

A 住基システムを通しており、住所の誤りはない。

Q 滞納整理で、年金事務所の方に直接、押さえることはあるのか。

A 債権の差し押さえには、給与、所得税還付金、不動産、預金、年金などいろいろあり、それがわかるように、どのように差し押さえしたのか明細を作る。

Q 高齢者クラブが町のマイクロバスを借りるには、連合会加入が条件か。

A 高齢者が集まって活動するための補助金を出している経過があり、組織力を継続し、強めていくことを推進するため、その要件を入れている。



の 報 告



Q 企業版ふるさと納税から158万円が「熱中小学校」に充てられている。町から何らかの予算があるのか。

A 企業版ふるさと納税の仕組みだが、内閣府に地域再生計画を別途出している。今出しているのは令和6年までの計画で、そこに「熱中小」をリカレント教育*ということで位置付けているので、令和6年度までは支援という形で続行する。令和7年度からの計画の中には載せていないという方向。

*リカレント教育

学校教育から一度離れた後も、必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すことで、仕事に必要な知識や技能を更新することを目的とした学習

Q まちづくりセンター化に向けて、条例を作らないと進まないのでは。

A 各地域の地域づくりの方針を出している。地区公民館でやっていく地域については、公民館を中心として住民を巻き込んだ、主体的な地域振興を推進していくということ。その中のいろいろなグループ活動を行いたいということになれば、そういった活動も支援する。地域全部でやっていこうということになれば、今の安田みたいな形に持っていくということ。令和7年には一斉にやりましょうという方針だったが、機運が盛り上がってきたらそれぞれの地域の実情に合った形で進める方針に変更した。

Q 「豚熱」の対策と遊休農地・耕作放棄地の取り組みは？

A 「豚熱」の取り組み、県内では野生イノシシからの発生ということで、特別に対策は行っていない。

町では、それぞれの地域で農地をどうやって管理するのか、新規耕作者を探すなり、維持管理している中で交付金の活用を検討してもらいたい。

農業や、農業用施設を管理するのは、防災面や景観形成からも、きれいに管理された田んぼが一面広く広がっているという景色が、都会から来た人にとって非常に魅力的に映るということは理解できるので、景観としてもしっかり管理されているようにすべきだというふうには考える。



遊休農地

Q 住宅リフォーム助成金が19,349,000円で、工事の総額として1億8,000万円。施工される業者の皆さんに対してかなり波及効果はある。

一般の大工さんが対象だが、続けてもらいたい。

A 業者さんの仕事をつくるという意味でも、かなり有効的な事業だとは思っている。来年度予算に向けて検討したい。

議会改革先進自治体

葉山町・阿見町を訪問

(神奈川県) (茨城県)

琴浦町議会運営委員会（手嶋正巳委員長・他5名）は、7月20日・21日、議会改革の取組みについて、^{はやま}葉山町・^{あみ}阿見町を訪問しました。

葉山町

人口3万1,000人。東京から50km圏内。
議員定数14人（女性5人）。



女性議員の誕生は主婦たちの市民運動がきっかけ。合成洗剤追放運動で、神奈川県では女性が主体となって地域政党をつくり、議員をだすようになった。



報酬が比較的高く（平成6年から40万円、議長49万円）、定数14人のところ24人が立候補する程。

政務調査費は月2万円だが、先般10万円にあげるべきとの陳情書が住民からでてくるなど、住民のコンセンサスを得ている。



議会だけでなく、町民との懇談会もネット中継している。

阿見町

人口4万9,000人。東京から60km。議員定数18人（女性2人）。



会議開催中にリアルタイム中継(YouTube)を行い、終了後は編集したものを録画中継している。



“議会モニター制度”を実施。令和4年は7名、5年は12名の町民にモニターを委嘱して、その声を議会改革に活用している。



議員の“一般質問クリニック”を実施。志願した3名の議員の質問を動画で振り返りながらクリニックを実施している。



「議会改革に向けて」毎月テーマを決めて勉強会を開催している。

訪問を終えて

今回の先進事例を参考として、「住民への情報共有」、「住民参画」、「機能強化」を更に推進するため、現在設置している「琴浦町議会改革推進特別委員会」で検討し、議会改革を進めていきたい。

「琴浦町議会報告会・意見交換会」を開催

—議員定数・報酬に多様な意見—

琴浦町議会は8月28日成美地区、9月1日古布庄地区と①議会改革と見える化について②地区公民館のまちづくりセンター化③各地区の抱える課題について懇談しました。



町民から



議員定数16人は多いと思う。



定数を減らすと女性が議員になりにくくなるんじゃないか。女性の活躍・社会参加の場を確保する意味でも十分な検討を。



いかに町民の声を反映させていくかが大事。そのためには一定数の人数は必要だと思う。



議員報酬を上げてでも、しっかり良い仕事してもらったほうが良い。



議員報酬は、将来議員をやるとうとする人が、生業としてできるかも考えて決める必要がある。



まちづくりセンター化については、正職員をちゃんと置くべき。再雇用職員では任期切れでなかなか難しい。

議員から



琴浦町は16,300人で16人。若桜町は人口3,000人で議員10人。議員一人当たり1,000人が目安とされている。



定数を減らせば、新人議員が出づらくなる。若い人が出やすい環境というものも考えないといけない。



地域が広いため、定数削減すると皆さんの声を吸い上げることができない。議員報酬は中部4町で同額になっている。



まちづくりセンターの構想がまだ見えていないというのが現状だ。構想をしっかりとってやりなさいと執行部に申し上げたい。

他地区も順次開催

今回は、議員定数や報酬を減らす意見よりも、議会活動を「見える化」し、活発化するよう期待と励ましの意見が多くありました。

次回からの開催でも活発な意見をいただきたいと思います。

ここが聞きたい

一般質問

Q&A

一般質問とは、議員が、町長・教育長・農業委員会会長・選挙管理委員会委員長・監査委員などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて問うもの。

	質問議員	質問事項	掲載ページ
9月11日	通告1番 小椋 憲浩	1. 手話言語の取組について 2. 本町の歴史的資料の管理状況や魅力発信など今後の方向性について 3. DXの取組状況について	13
	通告2番 田中 肇	1. マイナンバーカードに関する事務負担について 2. 遊休農地並びに耕作放棄地の発生防止と解消について	14
	通告3番 澤田 豊秋	1. 人生100年時代を見据えた人づくりまちづくりについて	15
	通告4番 川本 善孝	1. 有機農業の振興策について 2. 国際交流の促進について	16
	通告5番 井木 裕	1. 政治姿勢について	17
9月12日	通告6番 谷田 順子	1. 認知症高齢者等対策の推進について 2. ヤングケアラー対策について	18
	通告7番 手嶋 正巳	1. 職員の副業について 2. 小中学校の体育館にエアコン導入について	19
	通告8番 金光 敦	1. 部活動の地域移行について	20
	通告9番 押本 昌幸	1. 諸課題の町長の方針について 2. PFAS（ピーファス）（有機フッ素化合物）の対応について	21
	通告10番 小椋 正和	1. 観光振興について 2. 教育行政について	22
	通告11番 桑本 始	1. 滞在人口（短期）就労体験による担い手確保、定住について 2. 保育園留学について（全国の未就園児・無園児家族の田舎暮らし体験、関係人口創出）	23

※青字は、本誌では省略



通告書



事項一覧



手話言語の取組について



聴覚障がい者等との意思疎通を支援し円滑化を図る

福本町長



小椋 憲浩 議員

質疑応答時間 (13回 (質問) 30分 + (答弁) 35分) (トータル) 65分

問 本町の手話が必要な場面、必要性の高い事業や関連する施設及び職員教育。そして教育現場での普及活動について伺う。

答 町独自として、聴覚障がい者意思疎通支援事業を、医療、司法の場など社会生活の中で利用していただいている。手話養成研修には中部圏域で行われており職員に参加を促している。庁舎窓口などでは手話が必要と思っているが、筆記での対応が多いのが現状なので、社会生活に対応する環境を作りあげていきたいと考えている。 **福本町長**

答 町内の各小中学校では、学習で学んだ手話を披露するなど工夫をした教育活動を行い学びを深め、障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりに向けて、教育課程の中で取り組みを行っている。また各文化センターでは定期的に手話教室を開催し継続した取り組みもされている。本町の人権施策基本方針の分野別施策として障がいのある人の人権を位置づけ、障がいに対する理解を深めるために啓発活動や研修を推進していく考えである。

河原教育長

手話教室の様子

問 本町には歴史的、文化的にも価値の高い財産が存在しているが、それらが有効に活用されているか、全国の研究者・愛好家に対して一括紹介し本町の魅力を再認識できる環境づくりについて伺う。

答 本町には、国指定の特別史跡、県指定の文化財など合わせると66からあり、また天然記念物や100選に該当する景観もある。SNSなど様々な手法で紹介をしているが、これからは魅力発信に新たな工夫が必要ではないかと思っている。

福本町長

答 文化財等の管理は月に1回巡視、所有者による年1回の報告を受けて確認しています。地域の宝として子供たちに手に取りやすい文化財周遊マップの作成や、デジタル技術を活用したコンテンツを研究してみたい。

河原教育長

問 国が示している田園都市構想総合戦略に取り組む必要があるが、令和6年度予算を考えたうえでどんな取り組みを考えているか伺う。

答 町民の生活に密着したことをやりたいと思っているが、今一番取り組まなければならないのは庁舎窓口の改善で、一か所で全てが事足りる仕組みづくりを行っている。内部の業務改善も含め町民の皆様が不便に感じない取り組みを急いでやっていく考え。

福本町長



田中 肇 議員

問

マイナンバーカードに関する事務負担について～「資格確認証の発行」

答

国の情報周知が遅く、混乱が生じた町民の方への対応に苦慮 福本町長

質疑応答時間 (12回 (質問) 25分 + (答弁) 32分) (トータル) 57分

マイナンバーカードに関する事務負担について

問 個人情報の誤登録の有無は

全国的に問題となっている個人情報のひもつけミスなどの誤登録の有無について伺う。

答 本町では誤登録はない 福本町長

個人情報のひもつけミスなどの誤登録の有無については、琴浦町の場合はない。

問 「資格確認書」発行の事務負担は

現行の健康保険証廃止で懸念される資格確認書の発行事務において懸念される事務負担について伺う。

答 国の方向性が二転三転 福本町長

国の方向性が二転三転し指示が十分に伝わっていない。

まだまだ不確定要素があり、そういった意味では職員もかなり振り回されている部分がある。

問 「資格確認書」発行は申請不要にしては

マイナンバーカードには、個人情報の取り扱いなど懸念や心配があるが、制度が導入されたからには反対ばかりでなくその有効活用が必要と思う。

データを活用して、申請がなくても住民の方に資格確認書を交付しては。

法的な問題があれば町が条例や規則で規定し、住民の方の負担にならないよう出来ないか伺う。

答 住民に負担や不安の無いよう 福本町長

未確定な情報の中で、今答弁をしておりますが、

住民の人が本当に負担に、また不安に感じないように対策を取り、国にももの申す場面はあると思うので、その辺りはしっかりと詰めて行きたい。

遊休農地の発生防止と解消について

問 発生防止と解消方法について

国の統計である2020年農業センサスの分析による本町の農地利用の傾向、また特徴的な部分について伺う。

答 遊休農地の問題は全国的 福本町長

遊休農地の発生要因として高齢化、労働力不足に加え、近年では農産物の価格低迷、農家の担い手不足など本町に限らず全国の問題となっている。

答 遊休農地は167ha 福田農業委員会長

農業委員会では「農地利用の最適化」を目指し、担い手の農地の集積・集約化、農地のマッチング、利用権の再設定の推進、農地中間管理機構など関係機関との連携をおこなっている。

遊休農地は毎年増え167ヘクタールある。

問 丸尾（東伯地区）の西側の農地について

丸尾地区内にある9号線とJR線路に囲まれた農地は整備されておらず、農道は荒廃し大型機械も入れない、補助事業を活用して基盤整備できないか。

答 農業振興地域が対象 福田農業委員会長

この農地は都市計画区域内であり、補助事業を受けるには農業振興地域の指定が必要になる。



人生100年時代を見据えた人づくり、まちづくり



一人一人の生き方が認められるまちを目指す

福本町長



澤田 豊秋 議員

質疑応答時間 (8回 (質問) 30分 + (答弁) 25分) (トータル) 55分

問 第3次総合計画の検証、見直しについて

人生100年時代を見据え、健康で長く生き充実した人生を送るためにも、働き方、ボランティア、教育の学び直しなど人生設計の見直しが必要となってきた。こうした視点をもって、第3次総合計画の検証、見直し等はどのように考えて取り組まれるのか。

答 毎年評価、検証を行う 福本町長

現時点では、4つの重点項目を設定しており、達成目標、状況について、毎年評価、検証を行うことにしている。

問 子どもの生きる力、ふるさと教育について

重点項目の政策・施策に、子どもも大人も我が町を誇れる文化・教育のまちづくりがあり、その中で、子どもの生きる力、ふるさと教育をどのように考え、進めていけるのか。

答 重要なポイントは、コミュニティ・スクール 河原教育長

目指す子ども像に向けて、地域と学校が相互に連携、協働することで、地域全体で将来を担う子どもたちの成長を支えていくコミュニティ・スクールが、今年度すべての小・中学校でスタートしたところである。これをしっかり推進していきたい。

問 特に高齢者の生きがいづくりについて

誰もが元気に活躍し続けられ、安心して暮らせ、自分らしく豊かな人生を送ることができるまちづくり、特に高齢者の生きがいづくりをどう進めていくのか。

答 様々な機会の提供に努める 福本町長

一人一人の生き方が認められ、自らの力で生きがいをもって社会と関わるができるまちを目指している。そうした機会の提供を行っていきたい。

答 居場所づくりと心身の健康がベース 河原教育長

高齢となっても生きがいを持って、自分らしく豊かな人生を送るためには、集える居場所づくりと心身の健康がベースになる。各地区公民館は誰でも集える拠点である。



町民による読み聞かせ



川本 善孝 議員

問

有機農業の推進は世界の潮流だと考えるが

答

国の基準に達しないまでも、努力していかなければならない 福本町長

質疑応答時間 (7回 (質問) 28分 + (答弁) 23分) (トータル) 51分

問

国の目標は2050年までに耕地面積の25%を有機農業にというものだが

内1割の939万人が外国人となっている。外国人に“選ばれる地域”にならなければ存在することができなくなるが。

答

有機農業はなかなか定着しない

福本町長

亜熱帯地域に近いような気候になってきて、雑草や害虫などが作物に与える影響とか、栽培にかなり労力を要している。

なかなか国の基準に達しないまでも、努力していかなければならない。

答

一番大事なことは、本町には国際交流協会があるということである 福本町長

一番仲良くなれるのは料理教室。その国の料理を披露してもらうことを協会ではかなり行っている。

問

県は2027年までに化学肥料使用量を2割軽減するとしているが

答

校内では、その生徒の母国語の言葉で挨拶をしたり、郷土料理を発表したりなど、普段の生活で外国への関心を高める機会となっている。ALT(外国語指導助手)を両中学校に1名ずつ、小学校に1名配置している。 河原教育長

答

化学肥料の低減の方向に向かっていただいていると思っている 福本町長

肥料価格の高騰した分の9割を国・県・町で支援する事業において、化学肥料2割低減の取組メニューを実施することが条件となっている。約450件が取組まれた。化学肥料の低減の取組みも進んでいる。

問

有機米の販路確保のため学校給食につかっているかどうか

答

一定量の有機米が学校給食会への提供ルートに乗るようになれば、特別な献立を検討したい。 河原教育長

問

本町には、279人(7/31現在)の外国籍の人がおられる。この方々との交流はどうなっているか

国の資料では、2070年には総人口8,700万人、



町内に飛来したコウノトリ。近くには有機米の水田がある。



出馬時に掲げた6項目のマニフェストについて所見を問う



出馬時に方針が固まっていなかったものをあげたもの

福本町長



井木 裕 議員

質疑応答時間 (12回 (質問) 29分 + (答弁) 35分) (トータル) 64分

問 総合運動公園のサッカー場整備について

私自身芝場に賛成したことを悔いているからこそ、人工芝を早く完成させて子供たちに与えてやりたい、いつごろできるのか内容や財源の説明を。



町内の建設業者からは分割で一つ一つ発注してほしい意見があったがコストがかかる。町内の公共運動施設を含めて年次計画でやっていかななくてはならない。

試合やイベントで経済も回るので、年中試合やイベントができる環境を整備していかないといけない。

常任委員会で方向性を示す。今年度中に設計にかけ、来年度には着手したい。財源は、サッカー協会、サッカーくじ、残りは過疎債を見込んでいます。

問 成美地区公民館・ふなのえこども園の移転について

子どもの人数が減少する中で、町全体の保護者の意向をなぜ聞かなかったのか。ふなのえこども園の建設の財源はどこか。



基盤整備後の優良農地を潰さなくてはいけないのかというのが持論だったが、保護者などを含めた結論だったので納得した。私立をなくして公立に來いという議員の提案は難しい議論。それぞれの良さを生かしていきたい。

問 カウベルホール改修について再調査は実施したのか

町長は建設当時の意図を汲んで事業運営できているのか。5,263人の署名を無視して廃止した件について「意見を聞いてほしい」という声がたくさんあがっている。



今後の使用可否については現在進行中のサウンディング調査の結果待ち。

休止状態なら可能性はあるかもしれないが、条例を廃止したのでその後は難しい。

サウンディング調査は8社からエントリーが来ているが、カウベルホールに何社かは公にできない。音楽ホールとして活用と限定していない。ホールを使った事業をしてみたいという問い合わせは受け取る状態が続いている。



財源を確保しようとするれば内閣府の大臣が來られた時には対応し、町民の代表として町の現状を伝えるのがトップとしての責任。1万6,000人の町民の生命財産を守るのが町長。もっと自覚を。



国にも相談に行っている。内部も含めて議論を積んでいきたい。



谷田 順子 議員



認知症高齢者等の対策として、GPSを活用されないか伺う



他市町等の取り組みも含めて、新年度までに検証したい 福本町長

質疑応答時間 (17回 (質問) 30分 + (答弁) 46分) (トータル) 76分

認知症高齢者等対策



徘徊高齢者の早期発見のためGPS等徘徊探知システムの活用を検討されないか

厚労省の取り組み紹介にある「GPS等徘徊探知システム」は、希望者が無料で活用できる。必要だと思った人が気軽に、安心して活用できるよう対策を考えていただきたい。



どうやって本人に身に付けてもらうかが大事 福本町長

近隣の市町でもGPSやQRコードシールを活用しているが、身に着けずに外出して行方不明になった事例もある。



薄型のGPSが紹介されている

紹介されているGPSは薄型で、普段履く靴に貼り付けたり、お守りに入れて活用できる



新年度までに検証したい 福本町長

以前、ペンダント方式でやった経緯もあるが、肝心な時に身に付けて外出されないのは、不備だった点もある。

他市町等の取り組みも含めて新年度までに検証させていただく。



見守りカメラ導入の検討結果について伺う

昨年6月の一般質問において、防犯対策もあれば

検討の余地はあるとの回答だったが、どのように検討されたのか



町が実施すると責任が伴う 福本町長

24時間管理するのは、町が実施すると人的体制や責任が伴う。

また、外部に委託すると膨大な費用が掛かる。検討したがかなり難しい。

ヤングケアラー対策



ヤングケアラーの実態調査をする考えはないか

子どもたちへの実態調査をすることで、ヤングケアラーに対する理解・認識を持ってもらえるようになると思うがどうか。



児童生徒と教職員のかかわりを通した状況把握が効果的と考える 河原教育長

現時点では、児童生徒と教職員のかかわりで、様々な情報をキャッチしながら状況把握を行っていくことが効果的であると考えている。

* 「ヤングケアラー」

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと





職員の副業について



公益性の高い地域貢献活動で行政サービスの向上につながるが見込める活動を対象に、副業奨励制度の導入を検討したい 福本町長



手嶋 正巳 議員

質疑応答時間 (11回 (質問) 15分 + (答弁) 26分) (トータル) 41分

問 職員の副業について

- ①週に8時間、月に30時間以内という制限があるが、町村長の許可があれば可能と聞いているが。
- ②現在町では申請されている職員はいないか。
- ③梨生産の現状を把握されているか。
- ④高齢化などで働き手不足が深刻な問題になっていると思うが。
(特に梨生産者の交配、袋掛け、選果場の作業員など)
- ⑤青森県弘前市は全国に先駆けて、特産のリンゴ栽培で市の職員による副業を認めた。市が先陣を切って副業を解禁することで、民間企業が副業を始める機運を盛り上げる狙いがある。リンゴ農家の人手不足を副業で補う事例があるが。
- ⑥産地の振興は、地域全体で農業を支えることが重要。副業推進で担い手を確保すべきと思うが。

答 地域貢献活動と行政サービス向上につながれば、副業制度の導入を考えたい 福本町長

- ①副業制度そのものにはまだ着手していない。
- ②ボランティア休暇等認めている。職務遂行に支障がないなどの要件をみたせば、農業従事、兼業の部分は可能だと思う。
- ③梨生産の大変な状況は承知している。
- ④梨生産部でも袋掛けを1回で済むような生産方法も考えておられる。全て職員が応援体制を出せるかというところかなり難しい。
- ⑤労働力そのものを町が全部把握することは難しい。副業で忙しい時に半分、3分の1もだせるか、本当に難しい部分があると思う。
- ⑥町長が援農を主導できないので職員の自発的な部

分が必ず必要。農業の分野では難しいところはあるが、違う分野で副業は推奨していきたい。

問 小中学校の体育館にエアコン導入は

- ①今年の暑さは異常だと思う、子供を熱中症から守るため導入するべきだと思うが。
- ②導入には多額の財政負担がかかるので国の支援制度(総務省、環境省、文部科学省の何れか)を活用し導入を進めるべきと考えるが。
- ③公立の小中学校の体育館の設置率は2019年が2.6%、2020年が5.3%、2022年が11.9%となっている。設置率は低い熱中症にかかってからは遅いと思うが。

答 学校の設備については優先順位をつけて整備していく必要がある

普通教室、特別教室のエアコンが更新されていない。今年度と来年度にかけて半分ずつやる予定。

気密性を高めるために体育館そのものを大改築をしないといけない、実施に向けては難しい。

福本町長

夏は子供たちが体育館で活動するのは大変厳しい時期、7月の体育の授業ではプールでの水泳指導が主になっている。各校に設置している熱中症指数モニター、大型扇風機、サーキュレーターなど活用、適宜休憩を取ったり、水分補給等工夫を行っている。

河原教育長



金光 敦 議員



部活動の地域移行をどのように進められるか



地域連携型で進めていく

河原教育長

質疑応答時間 (7回 (質問) 8分 + (答弁) 9分) (トータル) 17分

休日の部活動の地域移行について

問 どのように部活動の地域移行を進められるか

スポーツ庁・文化庁より、令和5年度から令和7年度をめどに休日の部活動を段階的に地域に移行していくとあるが、どのように部活動の地域移行を進められるか伺う。

答 地域連携型で進めていく

本町での現時点での方針は、部活動指導員や外部指導者の配置をさらに拡充し、教員が指導に関わらなくてもよい環境を構築していく地域連携型を推進し、地域移行型への移行も検討していきたい。

問 検討委員会などの設置は

近隣の町では、部活動の地域移行を検討する委員会を立ち上げておられるところもあるが。

答 協議会のための人選を進めている

部活動に関わる学校関係者、保護者、地域のスポーツ協会の方々、スポーツ推進員の方々も含めた協議会を立ち上げるため、人選を進めている。

問 新たな費用負担が増える懸念があるが

部活動の地域移行を進めるうえで、保護者に新たな費用負担が増えるという懸念があるが。

答 なるべく少なくなるよう協議していく

本町だけでなく市町村教育委員会で、県の教育委員会にその課題を伝え、助成なりができないものかと相談している。なるべく費用負担が少なくなるよう、県教育委員会とも協議をしながら進めていく。

問 教員の働き方改革につながる成果は

部活動の地域移行の取り組みは、教員の働き方改革から端を発していると考えますが、働き方改革につながる成果は。

答 取り組んでいないので成果はない

まだ地域移行型で取り組んでいないので成果はない。しかし、限定的ではあるが、指導者が確保でき、学校から依頼のあった部活動には、部活動指導員や外部指導員を配置しており、その部活動においては、担当教員の部活動に係る指導時間が前年比で62%削減できている。



琴浦町卓球スポーツ少年団

問

1. 諸課題についての町長方針は
2. PFAS（有機フッ素化合物）への対応は

答

1. それぞれに対応する
 2. PFAS原因の（被害）事例を確認していない
- 事例を
福本町長



押本 昌幸 議員

質疑応答時間（ 22回 (質問) 30分 + (答弁) 27分) (トータル) 57分

問 諸課題についての町長方針は

- ①自治体がLGBTQ当事者らのカップルの関係を認めるパートナーシップ制度は5月31日時点で328自治体が導入し、人口カバー率で言えば70.9%に上る。町長の考えを。
- ②旧カウベルホールは単なる集会施設ではなく、その響きが命。代替施設のまなタンホールにはそれなりの改善策が講じられるべきで、音響反射板の採用を提案したい。
- ③県は江原特別自治道とのあらたな友好協定を締結。友好記念碑のある琴浦町の対応は。
- ④町人権同和推進協議会は、町の委託金が収入源。そのトップは町長。金銭移動が町長から町長へとなり、さらに規則で町長の承認により費目流用が可能となった。利益供与の可能性があるが法制顧問も経た回答を求める。
- ⑤同和対策事業の「住宅新築資金等貸付事業」で滞納が1億2千万円くらいあるが、この処理についての町長の考え方は。



答 それぞれに対応する

- ①鳥取県は、10月1日から独自のパートナーシップ制度を導入予定、町としてもこの制度に対応したい。
- ②まなタンだけでなく、赤碕の施設、各小中学校で使えるものなら使ってみたいと思う。
- ③10月に江原特別自治道麟蹄（インジェ）郡との交流再開を打診する予定。また、友好記念碑のもとである慶尚北道蔚珍（ウルチン）郡との再開も

交渉する。

- ④同協議会との委託契約は代表を副町長にすることで対応。町顧問弁護士とも確認済み。
- ⑤「住宅新築資金等貸付事業」は、貸付金は返済してもらおうという方針だ。

問 PFAS（有機フッ素化合物）への対応

- ①PFASはがんのリスク増加、コレステロール値上昇などの関連が指摘されている。これについての町長の見解を尋ねる。
- ②7月19日、まなタン1階駐車場で火災報知機の誤作動があり、泡消火器が作動し、駐車場が当分の間使えなくなった。この泡消火剤が2011年に使用禁止になったPFASの一種PFOSであった。対応は。
- ③日本消費者連盟発行の「消費者レポート」で、人工芝はマイクロプラスチックの供給源として、またPFAS汚染の温床として指摘され、サッカー場の人工芝も上がっている。町長の考えは。



答 PFASの原因の事例を確認していない

- ①有害性が危惧されるが、事例を確認していない。
- ②県も消防署もPFOSの含有を知らなかった。
- ③人工芝のPFASは既に使用禁止だから心配ない。



小椋 正和 議員



琴浦の観光振興はどうされるか



2つの道の駅を拠点に、特色ある観光地の魅力を引き出していく 福本町長

質疑応答時間 (25回 (質問) 30分 + (答弁) 44分) (トータル) 74分

問 町内に周遊する仕組みづくりは

道の駅琴の浦には近隣県、島根、広島、岡山等から、39万人が立ち寄るが他の観光スポットに立ち寄っていない。町内に周遊する仕組みづくりは考えられないか。

答 9号線を含め海岸部の路線を売り出す

車から降りて、自転車に乗り換えて回ってもらう事もPRの一つに入れていきたい。

問 道の駅琴の浦、ポート赤碕に大型PR看板設置は

観光地を宣伝する大型のパネル看板が設置していないが、各観光地のパネル看板での周知は必要と考えるが設置はされないか。

答 検討をしていく

看板も設置しているが、見てもらう事も難しい、看板の下にQRコード等を付ける色々な手法も展開して行くべきと考える。看板設置も検討していく。



問 茶園原の環境整備は

船上山茶園原一帯は、雑草、雑木が繁茂して、建

立されている顕彰碑も見えない状況になっている。早急な整備が必要だが実行されないか。

答 登山者に不安を与えない整備を

背丈よりも大きくなっている雑草が、道をふさいでいる。不安感を与えない管理整備をする。

問 昨年観光事業再構築を提案したが、一年間の検討なり進展は

観光業としての民間の事業活動が少ない。民間と連携したアウトドア観光の推進を図るとの事であったが、進捗状況は。

答 サウンディング調査で検討する

単発的なイベントでは追いつかない状況にある。民間事業者より、サウンディング調査を行ってはという提案もあり、検討をしていく。

問 来年度のさくら祭りの開催は

今年もさくら祭りが開催されなかった。中部マルシェさんが、桜の期間中キッチンカーを出されて盛り上げられたが、町も協力できなかったのか。

答 町が主体となり、各関係団体と連携して実施する

町が主体となって、中部マルシェ実行委員会、観光協会、地元関係団体、等と連携して取り組んでいく。幟旗等も新調し設置していくよう検討する。



**若者の「滞在人口」(短期就労体験)
新たな潮流に対し取り組まれないか**
(若者流出率(10代後半~20代前半) 男性28%、女性18%)



**短期間集中的にやることも1つの
手法、検討してみたい** 福本町長



桑本 始 議員

質疑応答時間 (10回 (質問) 30分 + (答弁) 20分) (トータル) 50分

**問 20~30代をメインターゲット
「滞在人口」短期就労体験留学を**

- ①関係人口創出事業(都市の若者とのマッチング支援)の経過と実績はどうなっているのか(R5年度事業)。
- ②日本の人口が減る中、島根県海士町が地域外から受け入れた人材に一定期間地場産業で働いてもらうことで、人口減少に歯止めをかけている。
ターゲットは20~30代の若者に設定し、島体験留学で、1次産業・観光などの地元業者とマッチングして担い手不足の解消を成功し、新規滞在者に女性が8割を占め、3割が島内に就職するなど定住につながっている。
「島前ふるさと魅力化財団」が大人の島留学(1年)、島体験留学(3ヶ月)の2つのコースを設定。琴浦町でも気軽に滞在するという新たな潮流に取り組まれないか。

答 短期就労体験研究したい

- ①都市部の若者マッチング支援事業実績は導入開始から41件。その内リピーターやコトウラファンサポーターの登録者、移住に好事例もあり、本町の関係人口創出事業では主要な取り組みにはまだ至っていないが、おてつたびの利用企業で2社あり、人手不足の解消(6日間)の一部にはなっている。
- ②短期就労体験の制度であるので、本町に合った移住定住の施策について研究したい。

問 「保育園留学」は地方にとってチャンスだが(暮らし体験関係人口増も)

都会の親子が1~2週間を過ごす「保育園留学」が全国から注目され、民泊(お試し住宅)施設で寝泊まりし、園児は昼間に保育園に通い、親はリモートワークや育児時間に充て、都会では味わえない豊かな自然(海・山・川等)や、人同士の距離感の近さが利用者には新鮮で地域と緩やかに関わる「関係人口」の創出も期待されている。
旧以西保育園、認定こども園等で全国の未就園児・無園児の「保育園留学」を受け入れられないか。

答 環境整備等含めもう少し練ってみたい

保育園留学をする場所は一時保育として、やばせこども園とみどり保育園であるが、保育園の受け入れ体制、現場保育士のローテーション等、子育て家族の暮らし体験事業については研究してみたい。



やばせこども園



みどり保育園

町の目標は40

町内には、学校や地区の公民館など、184の公共施設があります。これらの大半は、時期を一齐に迎え、多額の費用が必要になります。

一方、人口減少・少子高齢化の進行にともない、本町の税収は、大幅な増加が見通しにありません。

将来世代に負担を残さないためにも、高齢者福祉、子育て・教育、公共施設の維
や量を維持するかわりにほかの分野のお金を削るか、ほかの分野にお金を使うかわ

個別施設計画（令和3年3月）を策定

計画の背景

琴浦町の公共施設の多くは
昭和50年代から平成10年頃にかけて
建築されている。
(築後30年以上が多い)

計画の目的

公共施設のコストの縮減と
適正管理を図る。

40年間（令和2年から令和42年）に公共施設の総延床面積ベースで
40%削減を目標にしている。

対象となっている施設

分類No.	大分類	施設数	延床面積(m ²)
1	町民文化系施設	27	7,481
2	社会教育系施設	10	11,396
3	スポーツ・レクリエーション系施設	20	15,474
4	産業系施設	12	5,064
5	学校教育系施設	8	35,829
6	子育て支援施設	5	5,970
7	保健・福祉施設	5	3,404
8	行政系施設	20	7,881
9	公園	10	415
10	その他施設（旧小学校、旧保育園等）	22	13,627
11	公営住宅	45	35,833
	総計	184	142,379

公共施設



%削減だが…

30年以上前に建てられたものです。まもなく大規模な改修や建て替えなどが必要な込めません。また社会保障関係費は年々増加しており、町の財政状況は厳しくなる持などさまざまな分野で、限られた財源を分け合う必要があります。公共施設の質りに公共施設を再編するか、選択しなければなりません。

これまでの取組

- ▶ 浦安地区公民館の移転（令和5年度：旧浦安地区公民館の除却）
- ▶ 自治会集会所の自治会への譲渡（鈿、野田、下伊勢西）
- ▶ 町営住宅の廃止（八橋、成美団地）
- ▶ 新規就農者住宅の除却（逢束）
- ▶ 東伯勤労者体育館の除却

現在進めている取組

- ▶ 安田地区公民館の移転（旧安田小学校を改修し、地区公民館、旧保育園の除却を進める）
- ▶ 以西地区公民館の旧以西小学校への移転（旧以西小学校の改修後、除却を進める。）
- ▶ ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業（2022（R4）年度～2024（R5）年度）
- ▶ 「未利用財産有効活用に係るサウンディング型市場調査」による公共施設の民間活用意向の調査（売却、貸付などの検討）
- ▶ 旧古布庄小学校、カウベルホール、旧逢束保育園、赤碓勤労者体育センター、旧以西保育園、さくらの里

町民のコメントの一部

● 少子高齢化で一人より家庭が多くなるなかで、みんなで集まれる公共の場は大切になると思う。むやみに減らしてはいけない。(60代女性)

● 公民館は身近で安価に利用でき、文化活動の拠点となっている。フレイル予防などに役立っていると思う。(70代女性)

● 施設の整備も大切だが、施設をより住民が利用しやすいものにして欲しい。(30代男性)

● 公共施設が少なくなり、町民が活躍する場所が少なくなれば住みにくくなり、人口減少に拍車をかけるのではないかと。(50代男性)

まとめ

公共施設等の削減を進めていくにあたり、総論では公共施設等の削減に賛成していても、実際に自分の利用している施設の統廃合の話になると話が難航する場合も多くあります。「みんなで集まれる場所をむやみに減らしてはいけない」というコメントも出ておりました。十分に時間をかけて話し合うことが大変重要となります。

町民の声

敬称略

— 琴浦町の好きなおとこころ —

私の琴浦町一押し『船上山』

私の琴浦町一押しは、船上山です。この琴浦町では、たくさん自然を見ることができます。海、山、空、…、その中でも飛びぬけて美しいのが船上山です。

船上山は四季によってさまざまな姿を見せてくれます。春は桜や山菜、夏は夏木立、秋は紅葉、冬は雪化粧など、季節の移ろいを感じることができます。

また、船上山は歴史の舞台にもなっています。鎌倉幕府によって配流された後醍醐天皇が船上山にたてこもり、建武の新政の礎となったとして、歴史マニアの間でひそかな人気を誇っています。

そして、登山道が開放されているため、誰でもハイキング感覚で登ることができます。滝や屏風岩をながめながら登った先では、後醍醐天皇が野立てをしたといわれる場所に建てられた碑や「千丈のぞき」とよばれる絶壁を見ることができます。

手つかずゆえの静謐（せいひつ）、横に広がるどっしりとした佇（たたず）まいに魅了される人も多いのではないのでしょうか。そんな船上山はきっと、今日も琴浦の町を見守っています。



茶園原から望む屏風岩



東伯中学校
ふじもと あゆな
藤本 歩菜

後醍醐天皇ゆかりの地『天皇水』

大熊にある私の親戚の家の近所に、「天皇水」という清水が湧き出ています。

後醍醐天皇が当地の付近で喉の渴きを覚えてそばの岩を起こすように命じました。すると、そこから清水が湧いて出た、という話から「天皇水」と呼ばれるようになったそうです。

天皇水の水は、季節に関係なく冷たいため、夏には近所の人々がスイカやビールを冷やしています。私なら、炭酸水を持って行って、冷やしてみたいです。天皇水の下流では、亀が飼われているらしく、昔は鯉が泳いでいたそうです。

今度、私が夏に行く機会があれば、小さい頃の自分に戻ったように、手や足を水につけて涼みたいほど素敵な場所です。

皆さんも、暑い日に行ってみてください。



赤碕中学校
こだま みるい
小谷みらい



後醍醐天皇が飲んだとされる清水

あとかき

今回の『町民の声』は、中学生2人に“琴浦町の好きなおとこころ”というテーマで原稿をお願いしました。

お二人とも、船上山と後醍醐天皇を取り上げられており、あらためてその存在の大きさと若い人もそれを誇りに

しておられると感じました。ありがとうございました。これからも、琴浦町の好きなおとこころなどの声を募集していきます。どうぞご寄稿ください。（善）



議会広報常任委員会

委員長 川本 善孝
副委員長 金光 敦
委員 山本 秀正
委員 田中 肇
委員 谷田 順子
委員 小椋 憲浩

題字 山田 美鈴氏